



国立大学リスクマネジメント情報

2025(令和7)年7月号

<https://www.janu-s.co.jp/>

特集テーマ

高圧ガスの危険と安全対策

このところ、大学での爆発事故が頻発しています。化学実験中の破裂、装置の加圧による爆発、そしてボンベの爆発です。高圧ガスボンベの爆発事故では甚大な被害が発生する可能性があり、特に注意が必要です。

本号では、ガスボンベの危険と安全対策について、専門会社のご協力をいただき紹介します。

1. 大学で頻発する破裂・爆発事故

このところ、大学での破裂・爆発事故が多発しています。

- 2024.11.29 ○大学で、水とエタノールを扱う実験中に装置が爆発。大学院生が指に軽いケガ、実験室の窓ガラスが割れる。
- 2024.12.26 ○大学の実験室で、実験器具が圧力上昇により破裂。
- 2025. 5.29 ○大学で、薬品を扱う実験中に爆発。実験器具が割れ、2人がガラスでケガをして病院に搬送。
- 2025. 5.29 ○大学の化学系実験室で、不要になった薬品を処理する作業中に薬品瓶が破裂。学生一人が軽い火傷。
- 2025. 6.14 ○大学で、フェノールを精製する実験中に爆発。助教がほほの切り傷や上半身に薬品を浴びる軽傷。
- 2025. 7. 9 ○大学敷地内の実験棟近くの屋外で、ボンベが爆発。教員1人がケガをして病院に搬送されたが命に別条はない。また、学生1人が爆風を受けて体調不良を訴えたもののケガはなかった。

2. ガス爆発事故の危険

破裂・爆発事故では、学生や教職員がケガをしたり、最悪の事態では亡くなる危険があります。また、爆風による物損のほか、火災が発生して被害が拡大することも予測されます。特に高圧ガスの爆発事故では、甚大な被害につながる危険があります。

1991年には、○大学でモノシランガスの爆発による事故が発生し学生2人が亡くなり、5人が負傷しています。



大学ではありませんが、5月27日、東京都江戸川区の建設工事現場で爆発事故が起こり住民10人が負傷しました。原因は、長期間地中に放置されたガスボンベを工事で破損したことにより、アセチレンガスに引火した爆発でした。

身近に潜む危険性！容器早期返却のお願い

【東京都江戸川区 アセチレンガスボンベ爆発事故】徹底解説

<https://www.youtube.com/watch?v=nU6lrGbCiVo>



3. 高圧ガスの取扱いの基本

高圧ガスの取扱いについては、高圧ガス保安法等により定められており、各大学においても規程や手引きマニュアル等を作成していると思います。詳細についてはそれらをご確認いただくとして、概要とポイントを大陽日酸株式会社にご協力いただき、以下に記載します。

1) 法令等による高圧ガス管理の概要・ポイント

高圧ガス保安法等では、高圧ガスの製造、貯蔵、販売、輸入、移動、消費、廃棄等が規制されています。高圧ガスの消費・管理にあたっては、その他の法令・政令等を順守する必要があります。主な概要やポイントは以下のとおりです。

○貯蔵の方法に係る技術上の基準：容器による貯蔵（一般高圧ガス保安規則 第18条第2号）

日常的に留意すべきポイントとして、充填容器等は、転倒・転落などによる衝撃及びバルブの損傷を防止するため、容器を使用していない時はバルブの保護キャップを装着してください。容器内の圧縮ガスは、満充填の状態で 14.7MPa の圧力で充填されており、バルブが損傷してガスが急激に噴出すると容器が飛翔する恐れがあります。

○その他消費に係る技術上の基準（一般高圧ガス保安規則 第60条）

日常的に留意すべきポイントとして、断熱圧縮を防止するため、充填容器等のバルブは静かに（ゆっくりと）開閉してください。バルブを急激に開けてしまった場合、バルブから圧力調整器と一次側の部分で、本来は大気だった部分に急激に圧力がかかります。瞬間的に急激に圧力がかかり、圧縮熱により温度が急上昇します。その際に容器弁等のシートが急激な熱上昇により燃える恐れがあります。

出典：高圧ガス保安協会「高圧ガス事故概要報告（圧力調整器の発火事故）」



(<https://www.khk.or.jp/Portals/0/khk/hpg/accident/jikogaiyouhoukoku/2019-603.pdf>) をもとに作成

2) 高圧ガス容器の運搬・固定方法

高圧ガス容器とは、「高圧ガスを充填するための容器であって地盤面に対して移動することができるもの」と定義されています。ポンベというのは俗称であり、正式には一般継ぎ目なし容器、溶接容器と呼ばれています。

高圧ガス容器の誤った運搬・固定方法による怪我を防ぐため高圧ガス容器の安全な運搬・固定方法についてご説明いたします。

○容器の運搬

容器を運搬する際は専用の容器運搬車を使用してください。短い距離の移動に限定してですが、手で移動する場合、容器をわずかに傾け、キャップを手で支えて容器の底の縁で転がしてください。正しく取り扱わないと容器の転倒により壁や床などに手や足が挟まれて骨折する危険性があります。



○容器の固定

容器を固定する際は容器の背面を架台に押し付け、チェーンを上下二本がけで固定してください。また、チェーンの緩みを無くすように装着してください。チェーンにゆるみがあると地震の際、容器が暴れてチェーンを引きちぎって転倒する恐れがあります。





3) 長期停滞容器の危険性と高圧ガス容器の返却期限



国内では数百万本の容器が流通していると言われておりますが、長期停滞容器(1年以上)が 82,500 本以上もあり、容器の長期間放置により経年劣化や腐食が進み、容器が破裂した事故は近年多発しています。

大学においては研究室ごとで容器が管理され、そのまま容器が放置されている事例が散見されます。

各都道府県においては高圧ガス容器管理指針を発行しており、それぞれ容器返却期限(約6～12か月)が決められています。高圧ガス容器の使用後(使用中であっても容器返却期限内に)は、直ちに販売事業者への返却をする必要があ

ります。

出典:高圧ガス保安協会「高圧ガス事故概要報告(腐食による窒素容器の破裂)」

(https://www.khk.or.jp/Portals/0/resources/activities/incident_investigation/hpg_incident/pdf/2004-196.pdf)をもとに作成

○放置された高圧ガス容器を発見したら？

容器肩部の所有者刻印(アルファベット1桁+数字3桁=4桁)をご確認ください。

高圧ガス保安協会が提供している容器所有者登録記号番号簿

(https://www.jimga.or.jp/files/page/business/shoyushatouroku/KYS_tourokubo_240331.pdf)
をご確認の上、所有刻印の登録番号と所有者を照合してください。



4. 高圧ガス保安教育を楽にする動画サービス「みんなガスシル」

弊社の情報誌2024年9月号でも紹介しましたが、大陽日酸株式会社では、高圧ガス保安教育に関する動画中心サービス「みんなガスシル」を提供しています。特に、学生が正しい取扱い方法、危険に対する意識を学べるよう、2024 年4月から大学・高専・工業高校への「みんなガスシル」の無償提供を行っています。昨年度の紹介から各大学において「みんなガスシル」の利用が増加しています。



サービスの一つである、ガスシルラーニングは、高圧ガスに関する知識、危険意識を高めることができる高圧ガス保安教育動画が見放題のサービスで、次のような特徴があります。

- ・ガス種/設備にあった動画 100 本以上が用意されている。
- ・初心者/管理者のレベル別の動画プレイリストが用意されている。
- ・動画視聴記録/理解度テスト記録の取得も可能



また、下記画像をクリックするとサンプル動画を見ることも可能です。



「みんなガスシル」のお申し込みや詳細については、次のURLとQRコードのリンク先HPで確認することができます。使用にあたっては、事前の登録が必要であり全学単位だけでなく研究室単位でのお申し込みが可能です。

[【大学・高専・工業高校向け 高圧ガス保安教育を楽にする動画サービス「みんなガスシル」】](#)



(登録商標第6663408号)



5. 火災防止チェックリストによる管理状況の確認

弊社のHPで公開している「国立大学向け火災防止チェックリスト」は、主に国立大学の研究室において自主点検を実施する際の基本項目をまとめたもので、その中にも高圧ガスの管理についてのチェック項目があります。

チェックリストの内容を解説した「火災防止チェックリスト解説書」から、該当部分を抜粋しご紹介します。是非、研究室内の高圧ガスボンベの状況をチェックしてください。

2 大分類：ガス管理 | 中分類：高圧ガス

No.	チェック項目
1	高圧ガスボンベ（酸素、窒素など）の保管場所
確認ポイント	
- よく換気された（風通しの良い）場所で保管されているか。 - 保管場所はボンベに直射日光が当たらないか。	



2 大分類：ガス管理 | 中分類：高圧ガス

No.	チェック項目
2	高圧ガスボンベ（酸素、窒素など）の転倒防止対策
確認ポイント	
● 金属チェーンまたは鋼材による転倒防止対策が適切に実施されているか。 ● 固定している金属チェーンまたは鋼材に発錆や腐食が見られないか。 ● 複数のボンベを1本のチェーンでまとめて転倒防止対策されていないか。（強度不足のおそれ） ● 高圧ガスボンベをボンベラックに収容している場合、ボンベラック自体が床面や壁面に固定されているか。	
 ×ボンベラックが床面に固定されていない  ×ボンベラックが床面に固定されていない	

2 大分類：ガス管理 | 中分類：高圧ガス

高圧ガスボンベの固定について

- こんな状態で高圧ガスを使用していると危険です。



出典：福岡県高圧ガス保安推進会議

高圧ガス容器が転倒し、バルブが損傷すると容器が暴れ回り危険です。
内容物が可燃性ガス、支燃性ガスであれば、火災が発生、火勢を強めるおそれがあります。



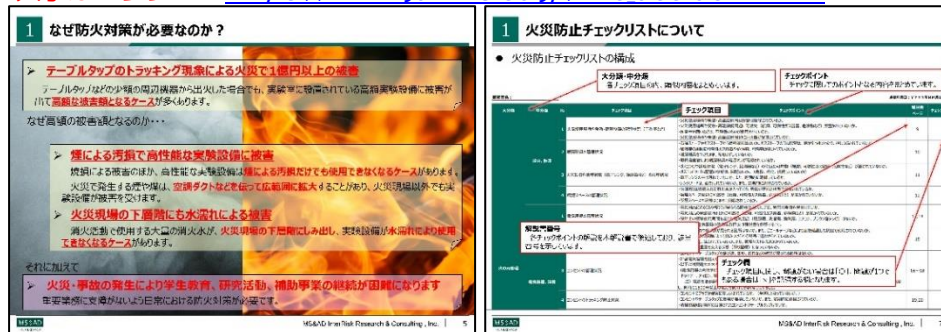
<火災防止チェックリストを使ってください!!>

研究室、事務室における火災防止のための基本的な項目をエクセルのチェックリストにしました。

添付の解説書を読むことでなぜチェックが必要か理解できます。

大学の火災事故が増えています!! 点検を行ってください!!

入手はこちら ⇒ https://www.janu-s.co.jp/fire_accident.html



2025. 6 月

大学リスクマネジメント News PickUp

<Web から大学（国立以外含む）関連ニュースを検索>

<大学の管理・経営>

6. 30 ○大学の通信教育課程で、幼稚園教諭2種免許取得に必要な単位認定試験の際に模範解答の書き写しが認められ、2600人超が不適切な試験制度で免許を取得していたことが判明。十分な知識を持たない教諭が多数送り出されていた疑念があり、大学に批判が集まっている。幼稚園教諭免許は国家資格で、文部科学省が認定する養成校に必要な単位を修得し、卒業すれば取得できる。大学によると、2020年度から単位取得に必要な「科目修得試験」の全てで、教科書に当たる「学習の手引き」に書かれた質問と同じ問題が出題され、模範解答が掲載された手引きの持ち込みが許可された。単位認定の方法は大学や教員に裁量があり、試験への資料の持ち込みは他大学などでも一般的に行われている。しかし、2月下旬に大学の調査に乗り出した文部科学省は「丸写しでの単位取得は不適切」として3月に改善を求めて口頭で行政指導した。大学は6月19日、試験時に模範解答の持ち込みを認めない、手引きと同じ問題は出題しないなどの対策を講じると発表した。

<事件・事故>

6. 2 ○大学病院の受付付近で、男が事務職員に包丁を突きつけるなどしたとして現行犯逮捕。
6. 4 ○大学で、建物の中にいた学生と大学職員がキャンパスの西側を走り去るクマ1頭を目撃した。クマは体長1メートルほどで、そのまま森の中に入ってしまったということでケガ人はいない。大学は、校内放送やメールを使って学生と職員に注意を呼びかけたほか、クマが出没したことを知らせる看板を設置した。
6. 11 11日早朝、○大学農学部1号館中棟2階の「海洋環境学解析室」で火事があった。大学の警備員から「建物から煙が出ている」と消防に通報。出火当時、建物には数人の職員がいたが、ケガはなかった。
6. 12 12日朝、○大学の鉄筋5階建ての「学生寮」で屋上の配電盤と周辺にあるエアコンの室外機12台などを焼く火事があった。近くを通りかかった人から「屋上から火が出ている」と消防に通報があり、消防車両13台が出動し、火は約1時間後に消し止められた。火が出た時は学生が94人いたが、全員避難して無事だった。



6. 14 12日夜、○大学の工学部棟の研究室から火が出た作業事故で、当時、学会に向けて、フェノールを精製する実験が行われていたことがわかった。警察は、この実験で何らかの爆発が起きたとみて、詳しい原因を調べている。この事故で、部屋にいた助教が右ほほの切り傷や上半身に薬品を浴びたことで10カ所にケガをした。いずれも軽症だという。
6. 25 ○大学の構内で猛毒の植物「ジャイアント・ホグウィード」(和名バイカルハナウド)が見つかった。この植物は、強い毒があり触れた後、太陽光に当たると皮膚炎などの激しい炎症を引き起こす症例が海外で報告されている。これまで国内では確認されていなかった外来植物だったが、大学構内に10株以上生育しているという情報が外部から寄せられた。これまでに健康被害があったという情報は寄せられていないが、教員らがこの植物を刈り取ってバイカルハナウドかどうか調べるとともに、周囲を立ち入り禁止にし、近寄らないよう注意を呼び掛けている。
6. 27 ○大学の研究棟10階にある実験室で実験の器具を高温滅菌器で菌の除去作業を行っていたところ、操作を誤り煙が発生した。この煙に火災報知器が反応し、警備員が駆け付け「実験器具から出火したようだ」と消防に通報。火は関係者によりすぐに消し止められ、ケガ人はいなかった。

＜入試等関連＞

6. 2 ○大学は、今年2月に実施した一般入試の「日本史」の4択問題で、大学が正答としていた選択肢の他に、もう1つ正答が存在する出題ミスがあり、18人を追加合格にしたと発表。出版社から大学に指摘があり、ミスが判明した。大学は「対象者とは個別に連絡を取り、入学希望があった場合には特別な履修プログラムを組み、万全の体制で受け入れる」として、状況に応じて、他大学の受験料などを補償するなどの対応もしていくという。
6. 6 ○大学は、前期一般入試の「物理」の4択の問題で答えは1つとされていたが、確認の結果、もう1つの別の選択肢も正解となる出題ミスが判明し、不合格とされた受験生のうち2人が合格だったと明らかにした。出題ミスは、問い合わせフォームを通じて送られてきた外部からの指摘がきっかけで判明した。大学はこの2人に謝罪と経緯を説明して、今後、補償を含め対応していく考えである。問題と解答は3回にわたりのべ11人が点検していたが、正解以外の選択肢の検証が不十分だった。
6. 12 ○大学は、一般選抜前期日程の「英語」で採点ミスがあり、採点をやり直した結果、2人が追加合格になったと発表。大学がホームページで公表した解答例を見た学習塾の関係者から「誤りではないか」と指摘があり、採点結果を確認したところ、記述式の解答の採点にばらつきがあり、不正確だと判明した。採点を担当した2人の教員の点検作業が十分ではなかった。大学は、追加合格になった2人について「本学に入学を希望される場合には、不利益が生じないようにしたい」と述べ、不合格で生じた費用の補償も「適切に対応したい」と説明・謝罪した。
6. 27 ○大学は、2次試験前期日程の入試で、可否を判定するシステムの不具合により本来合格していた受験生1人を不合格としていたと発表。6月になって大学職員が入試データを検証したところ、大学入試共通テストの得点合計に一部の科目の得点が加算されない入試システムの不具合が起きていたことが判明。改めて可否判定を行った結果、不合格とされた1人が実際は合格していたことがわかった。大学は、不合格になった受験生に経緯を説明して謝罪するとともに、入学を希望する場合は最大限支援を行い、不合格になったことで生じた経費の補償についても対応する方針。

＜情報セキュリティ＞

6. 3 ○大学は、付属中学校の教員のパソコンが不正にアクセスされ、生徒1803人の氏名や住所、電話番号のほか、教職員60人の氏名や家族構成など、あわせて2200人余りの個人情報流出した恐れがあると発表。教員が5月下旬、業務中に検索サイトを使っていた時に表示された偽の警告が消せなかったことから、記載された番号に電話をかけて相手の指示に従った結果、遠隔操作ソフトをインストールさせられたという。不審に思った教員がパソコンのネットワークを遮断するまでのおよそ20分間、外部から不正アクセスされ、個人情報が流出するなどした恐れがあるが、これまでに被害は確認されていない。
6. 18 ○大学は、2025年4月に外部から不正なアクセスを受け、学生など1600人あまりの個人情報が漏えいした可能性があるとして発表。教員が自宅でパソコンのメールを見ていたところ、画面上に「ウィルスを検出した」との警告が表示された。教員のパソコンの中には、過去約10年間分の大学の学生や附属中学・高校の生徒合わせて1600人あまりの名前や成績、メールアドレスなどが保存されており、それらの個人情報が第三者に漏えいした可能性があるという。今のところ漏えいの被害は確認されていない。

＜ハラスメント＞

6. 25 ○大学は、准教授が複数の学生に対し、わいせつ行為やセクハラ、アカデミックハラスメントにつながる発言や情報漏えいと認められる不適切な行為を繰り返していたとして分限解雇処分。
6. 25 ○大学を運営する学校法人は、ゼミの指導教員だった教授が大学院生を過度に叱責するなどアカデミックハラスメントをしたとして停職2カ月の懲戒処分にしたと発表。学校法人は、教授が大学院生からの被害の訴えを報告する義務を怠り、適切な措置につなげられなかった点も問題視した。
6. 27 ○大学は、教授が複数年にわたり複数の学生に対して、セクハラやアカデミックハラスメント、飲酒の強要などハラスメント行為をしたとして懲戒解雇処分。
6. 30 ○大学は、教員が指導する学生1人に、休学を強要するような内容のメッセージをSNSを通して送るなどの行為がアカデミックハラスメントに該当すると認定して戒告の懲戒処分。この教員は、別の学生へのセクハラ行為も疑われていて、どちらの行為も認めている。



<学生・教職員の不祥事>

6. 2 風営法違反の罪で逮捕・起訴された○大学の准教授が女性に対し、「500万円を返済しろ」「支払えないなら、弁護士も請求の訴えを起こすといっている」とうその債務について脅し、複数回にわたって合計100万円の現金を受け取ったとして詐欺と恐喝の疑いで再逮捕。
6. 4 ○大学のアイルランド国籍の講師がスーパーで、万引きをしたとして窃盗の疑いで逮捕。
6. 5 ○大学の学生が駐車場に駐車していた自身の車の中で、10代前半の少女に性的暴行をしたとして不同意性交等の疑いで逮捕。学生は容疑を認めている。
6. 8 ○大学の学生が車で女性の背後から近づき、バッグの中から金品を盗もうとしたとして窃盗未遂の疑いで現行犯逮捕。
6. 10 子供たちの話し相手や世話係として児童相談所で働く○大学の学生が、保護監督者に無断で児童相談所に預けられている17歳の少女を連れ出して支配下に置き、誘拐したとして未成年者誘拐の疑いで逮捕。
6. 10 ○大学重量挙げ部の元監督が2022年12月、重量挙げ部に入学金や授業料などがかからない特待生として入部予定だった生徒4人の保護者に対し「入学金や授業料が必要」などとうそを言い、現金あわせて205万円を部の口座に振り込ませ、だまし取ったとして詐欺の疑いで逮捕。元監督は、だまし取った金を遊興費や飲食費などとして私的に使っていたとみられている。
6. 10 ○大学の講師が自宅で、知人の女性の体を抱き寄せるなどし、性的暴行を加えたとして不同意性交の疑いで逮捕。講師は、行為は認めた上で、不同意については否認している。
6. 11 ○大学のラグビー部員2人が大麻の所持や譲り受けたとして麻薬取締法違反の疑いで逮捕。部員の1人は2024年12月、ドラッグストアの駐車場で売人から大麻1グラムを4000円で譲り受けた疑いがもたれている。警察がラグビー部の寮を家宅捜査したところ、別の部員も大麻を所持していたことが判明し、その場で現行犯逮捕された。2人は「自分で吸うためだった」と容疑を認めている。警察は、ラグビー部内で大麻が蔓延していた可能性も視野に捜査を進めている。
6. 11 ○大学の学生が覚醒剤を所持・使用したとして覚醒剤取締法違反の疑いで逮捕。自宅アパートにいた学生が体調不良を訴えて消防に救急を要請し、病院に運ばれる際、消防隊員に覚醒剤の使用をほのめかしたことから、消防が警察に通報。尿検査で覚醒剤成分が検出され、自宅から覚醒剤約0.3グラムと注射器が押収された。
6. 12 ○大学の元職員が業務を委託している業者から約2億円のキックバックを受け取ったとして懲戒解雇されていたことがわかった。大学が設置した第三者委員会は「大学の施設管理セクションのマネージャーを務めていた元職員は、2012年ごろから2024年12月までの間に、施設の管理業務を委託している業者から合わせて約2億円のキックバックを受け取った」と調査報告書を公表。元職員は業者に対して「予算が減額されており、裏金作りに協力してほしい」などと現金を要求していたが、自身の借金の返済や飲食費に充てていた。一方で第三者委員会は、元職員が業者を不当に優遇したり便宜を図ったりした事実は確認できなかったとしている。
6. 15 ○大学の学生が交際相手の女子大学生の左太ももや背中を刃物で刺して、殺害しようとしたとして殺人未遂の疑いで逮捕。女子大生は出血しているが、救急搬送時には意識があった。
6. 17 警視庁は、○大学の柔道部員らが大麻を使用するなどした麻薬取締法違反の疑いで、柔道部員が入る寮を家宅捜索した。家宅捜索で、大麻のような植物片や吸引器具が押収された。警視庁の任意の調べに対し、部員6人が寮の自身の部屋などで大麻を使用したことを認めている。大学は、14日付で柔道部を活動停止にしている。
6. 17 ○大学の学生が県内のホテルでSNSを通じて知り合った女子中学生に対して、わいせつな行為をしたとして不同意性交等の疑いで逮捕。
6. 18 ○大学の学生が金券ショップに入金処理されていない1万円、5千円、3千円、千円分のQUOカード4種類、47枚の買い取りを申し込み、金券ショップから買い取り代金として現金16万300円をだまし取ったとして詐欺の疑いで逮捕。
6. 18 ○大学の中国国籍の大学院生が2024年9月、共謀してオンラインショッピングサイトにアクセスし、他人名義のクレジットカード番号などを利用して支払う旨の虚偽の情報を送信、果物を加工したソース240個(商品代金14万340円)を当時住んでいた集合住宅に配送させたとして私電磁的記録不正作出・同供用及び窃盗の疑いで逮捕。
6. 23 ○大学の学生が大学の女子トイレで、個室の上部の隙間から隣の個室にスマートフォンを差し入れ、女性の下半身を動画撮影したとして性的姿態撮影処罰法違反の疑いで逮捕。
6. 26 ○大学の自治会の会長である学生が2024年10月、大学の自治会名義の口座から現金5万円を引き出し着服したとして業務上横領の疑いで逮捕。口座から使途不明金が引き出されたことに気付いた自治会役員が大学職員とともに警察に相談していた。警察は、学生が複数回に分け、数十万円を引き出していたとみて余罪についても調べている。
6. 26 ○大学の准教授が別の教員の研究室の出入り口に設置されたネームプレートのカッターナイフで切り付け、壊したとして器物破損の疑いで逮捕。



海外三二情報

※ WEB 上の海外ニュースから海外の大学の動向をピックアップ

<米:大型減税法の学生・大学への影響と政府の次年度研究予算案>

トランプ大統領が大きく美しい法案 One Big Beautiful Bill と呼ぶ大型減税法は、連邦議会上下院の議決を経て 7/4 に大統領が署名して成立しました。この法律は 870 ページに及ぶ大部なもので、3.4 兆ドル規模の減税とともにメディケイドと呼ばれる医療扶助の 1 兆ドル以上の削減などの広範な歳出改革を盛り込んでおり、大学についても学生の経済的負担や大学財政に大きな影響を及ぼす内容が含まれているため、アメリカ教育評議会 ACE をはじめ大学関係者から懸念が出されています。

具体的には、政府の学生ローンについて上限額を設定し、対象となる教育機関は学生が卒業後にローン返済に十分な程度の所得を得ているとのデータ提出などの説明責任を課しています。給付型奨学金のペルグラントの対象は関係者が望んでいた短期職業訓練プログラムに拡大されましたが、要件確認などが困難ではないかとの指摘もあります。さらに、私立大学の寄付金収入に対する税率は現在一律 1.4% ですが、寄付金額による区分が導入され、寄付金の多いアイビーリーグの大学などでは 8% の税率となります。

また、アメリカ科学振興協会 AAAS によれば、政府の 2026 年度研究予算案では、基礎研究費が前年度から 34% 減の 300 億ドル、応用研究費が 38% 減の 320 億ドルとされています。研究助成機関の予算については NIH が 42%、NSF が 56% と大幅な削減となっています。今後、秋以降に議会で審議が行われますが、このままではアメリカの科学研究の優位性が失われるとの声が上がっています。

<https://www.insidehighered.com/news/government/politics-elections/2025/07/04/big-beautiful-bill-means-big-changes-higher-ed>

<https://www.insidehighered.com/news/government/student-aid-policy/2025/07/10/whats-next-after-trump-signed-big-beautiful-bill>

<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20250712105047933>

<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20250718232924845>

<米:コロンビア大学が政府との合意により研究資金凍結解除>

コロンビア大学は 7/21 に昨年春の親パレスチナ活動に参加した学生の処分を決定しました。大学は人数を発表していませんが、約 80 名の学生が退学や停学となったと言われています。

同大学は 7/23 には約 2 億ドルの解決金を支払って反ユダヤ主義への対応について連邦政府と合意し、4 億ドルに上る研究資金の凍結が解除され、政府による調査が終結することになったと公表しました。合意文書によれば、大学はユダヤ人学生の安全確保・支援体制の強化、入学者選抜・教職員人事における能力主義の徹底と人種等による優遇の禁止、これらの検証に必要なデータの提供などを約束し、その履行状況を監視する専門員を大学と政府が共同で選任することとしています。一方で、この合意は教職員人事・入学者選抜や学問的発言の内容に関する権限を政府に与えたものと解してはならないと規定されており、同大学は大学の独立性と学問の自由を守りつつ、その使命を再び果たすことができるようになったと評価しています。また、マクマホン教育長官は、これは常識に基づく改革であり、エリート大学が一般国民の信頼を取り戻すためのロードマップとなるとコメントしています。しかし、大学関係者からは、実質的に政府による違法な強圧であるとの批判が強く、他大学さらには産業界への波及を警戒する声もあります。

一方、20 億ドル以上の研究資金が凍結されているハーバード大学は政府の措置を違法として訴訟を提起していますが、政府の国家安全保障省は 7/9 にハーバード大学に対して留学生の処分履歴に関する文書提出命令を発出し、マクマホン長官は同日アクレディテーション機関に対して同大学の資格取消を求めるレターを出すとの強硬姿勢を続けています。また、コロンビア大学との合意後、マクマホン長官はハーバード大学が政府との交渉のテーブルに着くことを期待していると述べています。

<https://www.insidehighered.com/news/government/politics-elections/2025/07/22/columbia-expels-suspends-student-protesters>

<https://www.insidehighered.com/news/governance/trustees-regents/2025/07/23/columbia-settles-trump-administration>

<https://www.insidehighered.com/news/government/politics-elections/2025/07/25/columbia-settlement-offers-warning-higher-ed>

<https://president.columbia.edu/content/our-resolution-federal-government>

<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20250711105614263>

<https://edition.cnn.com/2025/07/24/politics/harvard-columbia-trump-administration-mcmahon>



<英:大学の留学生からの授業料収入に対する政府の課金提案をめぐる議論>

イギリスでは5/12に移行政策の見直しに関するホワイトペーパーが公表され、留学生ビザの厳格化などが提案されていますが、中でも大学の留学生からの授業料収入に対して政府が例えば6%の課金をして高等教育予算に充てるとの提案については、大学関係者から財政を圧迫するとの強い懸念が示されています。一方、政府の技術大臣は7月初めに開かれた大学の国際担当者の会議で、留学生がイギリスの経済と高等教育に大きく貢献していることは認識しており、課金はむしろそのことを明確に示すことになると述べています。こうした中で民間団体からは、課金は大学ではなく留学生に対して行うべきであるとか、課金で得られた財源を経済的に困難な学生の支援に充てるべきであるとか、様々な意見が出されています。今後、2026-27年度予算に向けてさらに議論が進められる見込みです。

<https://www.timeshighereducation.com/news/six-cent-international-fee-levy-serious-risk-finances>

<https://www.timeshighereducation.com/news/charge-levy-foreign-students-not-universities-says-thinktank>

<https://www.timeshighereducation.com/news/fee-levy-funds-should-be-used-tackle-participation-gaps>

<https://theipienews.com/student-levy-will-reinforce-public-confidence-says-uk-minister/>

<大学マネジメントに役に立つ！>

情報誌合冊版 国立大学リスクマネジメント情報 2014.12-2021.12



<目次>

- I. ニュースから見た大学のリスク
- II. 国立大学と損害保険
- III. 国立大学リスクマネジメント情報
一冊 2,000円(消費税込) 送料別

弊社 HP からお求めください。<https://www.janu-s.co.jp/books.html>

配信について

本誌は、各国立大学・大学共同利用機関の国大協保険ご担当者、国大協連絡登録先、ご登録いただいた方にメールで配信させていただきます。(無料) 配信登録、解除は弊社ホームページからお願いします。⇒ <https://www.janu-s.co.jp/>

情報提供のお願い

各大学等でのリスクマネジメントに関する取組み、事故・事件への対応のご経験、ご感想、ご要望等をお寄せください。
⇒ info@janu-s.co.jp

バックナンバー

- 25. 6月 大学のリスクと国大協保険
～ ④賠償事故に対する保険適用の基本
の考え方 ～
- 25. 5月 大学のリスクと国大協保険
～ ③自然災害、火災以外の財産被害 ～
- 25. 4月 大学のリスクと国大協保険
～ ②火災による財産被害 ～
- 25. 3月 大学のリスクと国大協保険
～ ①自然災害による財産被害 ～
- 25. 2月 大学のリスクと国大協保険
※弊社ホームページからダウンロードできます。

発行 有限会社 国大協サービス

東京都千代田区神田神保町一丁目41番地

協力 三井住友海上火災保険株式会社